

価格理論をめぐる資本主義経済と社会主義経済の相違

山 田 良 治

一 序

本論文の目的は資本主義経済ないし自由主義経済における価格と社会主義経済におけるそれとを比較検討するにある。

一言に価格といつても資本主義経済で考えられるそれと、現にソ聯の様な社会主義経済において存在しているそれとではその経済的意味は大きく異つたものと考えられる。しかし、この経済的意味という点は更に分析する必要があるのであつて、貨幣経済を思考の場として前提するわれわれはそれを価格形成原理とその作用の二点に論点を集中して行かうと思ふ。

周知の如く資本主義社会における貨幣と価格は密接不可分の有機的關係にあり、貨幣経済的価格の変動がその国民経済のパラメーターとして経済学を中心に構成して来た。貨幣の価値及びその量的変化は直ちに個別価格を内容とする価格一般に変動をもたらすし、そこにもらわれている生産費關係を通じて、実物経済の構造あるいは雇用問題等、経済の発展という究極の目標を達成せんとして来た。一方、これに対する社会主義経済社会では貨幣は究極の姿においては生産より全く中立的であり、価格はそれ故に生産活動をリードするものではない。つまり同じく呼称せられる価格も貨幣も後に詳述する如く共に必然的に存在するのであるが両者の間

には有機的關係は全く存在しない。換言すれば、両経済社会の貨幣を考えると、前者には何らかの形で貨幣自体の中に個々の価値が存在しているが、後者のそれには価値なるものはそれ自体存していないで任意に附加され得るものであり、そこから当然われわれの問題に翻訳してみるならば価格形成原理においては同一であるがその形成過程及びその作用において全く相異つた姿をとつてくると考えられるのである。

われわれは以下それらの理論的展開をしようと思ふ。

二 自由主義経済における価格理論

(1) 自由主義経済体制下の物価と価格体系

一般に自由主義経済における理論といつてもスミスより最近のケインズ派の理論に至るまで数多くのタイプの異つた理論が存在している。価格一般の面でこれらを見るならば、究極的には貨幣数量説とそれの補完理論につきてしまふであらう。

(註) 貨幣数量説についての優れた理論的研究として、山口茂

博士「価格水準の基本理論」第一編があげられるであらう。

又数量説と所得理論との結合を試みてゐるものとしては、

Keynes, J. M., *A Treatise on Money*, 1930 が先ず第一に考え

られ、最近のものは Hansen, A. H., *Monetary Theory and Fiscal Policy*, N. Y. 1949. をきく得る。理論史的研究としては有井治「貨幣数量説の研究」がある。cf. Kemmerer, E. W., *Money and Credit Instruments in their Relation to General Prices*, Second Edition, 1909, Book I. Fisher, I., *The Purchasing Power of Money*, 1911. revised edition, 1922. (Chap. II—VIII.)

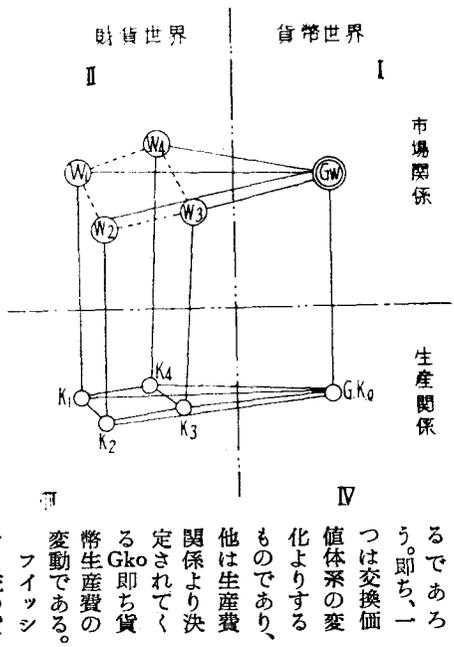
それではわれわれがここで考えている広義の貨幣数量説において取扱われている価格水準とは一体如何なる内部構造を有しているものであろうか。

一般に個々の価格とは財貨社会における夫々の交換の比率を一般的共通財即ち貨幣の額で表現したものと考えられる。それ故個々の価格の逆数をとればそれが貨幣価値の個別的な性格を表わすことになるであろう。今貨幣価値をこの様に財貨社会で考えるとき、静的関係においては個別価格及び価格水準によって示され、個別価格によって貨幣の個別的な性格を価格水準によって一般的性格が表示されるであろう。この貨幣の一般的性格とは財貨対貨幣という市場関係の場で考えられる貨幣価値の性格であり、この二つの価格は海面の風波と海面の絶対の高さそのものという関係にある。経済的に表現すれば、個別的な性格は生産費即ち内容的価値によって表現され、一般的価格即ち価格水準は市場における対財貨の需給関係によって決定される。われわれはこれを市場的価値と呼ぼう。右の関係を静的状態において図示すれば次の様な体系となる。これらを交換価値体系の面で考えると次の様にも図示出来る。I と II にまたがる——は $G \cdot W$ を中心とする価格体系であり、

…は価値(交換価値)体系を表す。即ち、これは具体的には価格水準となりわれわれの市場価値体系を形成するわけである。III と IV にまたがる——は価値体系及び価格体系を決定するものとしての生産費関係を示すものであって、これが均衡した場合に I・II 象限もそれに導かれて均衡する。これがわれわれの呼んだ内容的価値体系である。

価格水準という場合は第一象限と第二象限とを同一平面市場で考えているのであって、それ故に個々の価格の変動は二つの要因によってもたらされる事が理解出来るであらう。即ち、一つは交換価値体系の変化より、ものであり、他は生産費関係より決定されてくる $G \cdot K_0$ 即ち貨幣生産費の変動である。

ファイッシャー流の貨幣



幣數量説（山口博士の表現を用いれば割算的貨幣數量説）は第Ⅰ象限と第Ⅱ象限の問題のみを考えていたのであって、価値関係即ち第Ⅲ・第Ⅳ象限を全く考慮の外においた所に問題があるのである。このⅠ及びⅣと、Ⅲ及びⅡとを貨幣利子及び自然利子相対的均衡と云う場で統一せんとしたのがヴィックセルであり、Ⅱ・Ⅲにおける生産構造の高度化ということより、Ⅰ・Ⅳを考えようとしているのがハイエックである。ケインズは第Ⅳ象限を認めていない様であるが、しかし、われわれの様に図表の展開を試みればやはり、ⅠとⅣとから価格問題を考えていると思われる。

この様な場で考えられる価格の構成はすでに推知し得るようによ、
 個別価格(財貨の) = 生産費 + 販売利潤 = 貨幣總所得(ヤ金) としての貨幣量)

生産費 = $U + F$

なる内容をもつものであり、貨幣価値は一般に貨幣の購買力と考えられる故 母國貨幣 = 外國貨幣 × 換金率 となる。この財貨価格の一般的水準即ち価格水準は、常に動的関係においてのみ把握されるものであり、財貨一般に対する貨幣總量という場から生じてくるものであるから $P \times Q = M$, $P = \frac{M}{Q}$ という式で表わされる。いうまでもなく P なる一般的价格水準は M と Q との相対関係から決定され変動するものであって、この様な一般的价格水準（これを一般物価と呼ぼう）は、静的均衡においては先づきの図型の様に個別価格と一致する。この時に国民経済の一般均衡が成立し、それが若し経済の目標にそって方向づけをされているならばその望ましき姿は均衡的な生産構造の高度化を通じての均衡的経済成長の達成をもたらすであらう。ただ個別価格が一般物

価と一致するということはこの両者が全く同一のものということではなく、それは静的一般的貨幣市場関係でのみ表現され得るのであって、個別価格は生産費面よりみる価格構成の立場であり、一般物価は財貨一般対貨幣と云う純貨幣的現象としてみた価格構成である点において明白に区別されていなければならない。反復になるけれども個別価格は生産費によって規制せられながら市場関係において具現されてくる相対価値に裏づけられているが、一般物価乃至は一般的价格水準はその様な市場における個別的相対価値形成による価格構造を有していない。個別価格の変動はあくまでも相対的であり全体からみればそれは相殺関係にあるが、前述した風波と海面の絶対的高さの例でもわかる様に一般物価の変動は個別価格全体のレベルの変動となって具現化されてくる。静的均衡においてこの両者が一致するといったのは、一般物価が完全なる個別価格の平均値と一致することをいっただけであって、理論的には全く相異なるものであるといわなければならない。

この様にして把握されてくる價格体系は現実には決して一般物価と個々の価格とが一致している姿を呈しているのではなくて常に乖離しているのである。その原因としてわれわれは一つは市場における需給の変動二つに貨幣の内容価値の変動を考えて来た事すでに上述の如くであるが、更に後者の個々の要因として考えねばならないものとしては、(1)地金価値の変動、(2)素材の純分量の変化、(3)社会的信認の変動、等があげられる。第一次大戦後にあって通貨の管理性が強化するに従って(1)・(2)の直接の影響力は十八・九世紀時代に比較して大きく低下し、逆に(3)にそのウェイトがシフトして来ている。統計的にはこの社会的信認の推移をどの

様に計算するか、及び具体的に算出されて来た数字の正確性等が問題となるであらう。

以上の様な錯綜せる価格構造が資本主義の歴史的發展と一緒に、更に複雑化して来たのである。即ち、英国古典派経済学の根本思想であった「自由放任」の原理は市場理論として「自由競争の原理」を土台とし、ツールとして来たのであるが、社会の進展と文化の發達はこの「自由放任」なる思想に対して種々なる制約或はそれからの乖離を生ぜしめ、それをクロニカルなものとして来たのである。

(2) 自由主経済的貨幣の論理的性格

われわれはすでにここで述べんとする貨幣の論理的性格を前段の所々において取扱つて来たのであるが、ここでそれらを簡単に要約しておくことが以後の論述の爲に便利であると思われ。

われわれは論頭において貨幣経済に基礎をおくと明言して来たのであるが、それはその様に貨幣を把握することが近代経済社会を理解するのに最も科学的であると思うからに外ならない。貨幣経済的貨幣の取扱いはすでにスミス、リカルド、マルクス等に暗示的に展開されているのであるが、それは要するに、貨幣をして「産出物」に對立せしめ、それぞれの全体としては常に等価關係にあり、しかもこの等關係を媒介するものは価値表示手段としての貨幣に外ならぬと考えるのである。この点において近代の意味における典型的貨幣造出論に結びついたのであつて、われわれはこれを貨幣の内容的価値と市場的価値という二側面から把握した。つまり更に換言するならば、経済の循環は貨幣の媒介なしには遂行し得ないと考えるのであつて、貨幣の交換方程式に価値論を導

入し、あわせて所得との關係すけをしよんとする、それらを可能ならしめるものとして貨幣を考えるのである。

所でこの様な貨幣の職能は何かということが最後に残る。一般に貨幣の職能として考えられているのは価値尺度、交換媒介、支払手段、価値保蔵等である。これらは互に補完的に作用しあつていたのであつて、流通経済という物で貨幣の流れにそつて整理すると大体二つになる。一つは財貨の流通と反對に流れる売買を通じて流通する時に性格づけられる貨幣の性格であつて交換媒介・支払手段として直接的に作用する。われわれはこの通貨と呼んでいる。他の一つは貨幣の一方的流れの場合であつて、これは貸借又は租税納付等を通じて流れ、価値保蔵・価値尺度として作用する。この貨幣を資金と一般に呼んでいる。前者をケインズの言葉をかゝりて通貨の産業的流通 (industrial circulation) というならば、後者は資金の金融的流通並びに財政的流通 (financial circulation) と言ひらるであらう。⁽¹⁾

(1) Keynes, J. M., *A Treatise*, Chap. III, XV.

ただわれわれのいう財政的流通はケインズは考えていないようである。しかし、今日の様に国家財政の大きく金融を背負つてゐる状態を考えるとやはり独立的に考えざるを得ないであらう。唯金融論の意味すけをすれば資金の金融的流通の中に含ましめ得る。

この様な三つの貨幣の流通が近代的経済社会を支えているのであつて、貨幣の職能は勿論のことその価値もこれら貨幣の流通の上で考えることが必要なのである。このファンクシヨンの中でも中心になる交換媒介と価値保蔵は互に因となり果となつて作用

するものであって、価値保蔵たりうるから交換媒介として作用することが可能なのであり、又交換媒介たり得るから価値保蔵の職能を果すことが出来るのである。貨幣が金・銀貴金屬の様に素材価値がある場合には後者が前者の基礎をなし、素材価値なき紙幣或は管理通貨の場合には前者が後者の基礎をなす。これらは貨幣経済に於ける貨幣価値が結局は購売力として考えられているからであつて、資本主義的貨幣経済の特色も又ここにあるのである。

二 社会主義の物価理論

(1) 問題の性格

われわれはここで社会主義経済の貨幣理論を展開せんとするものであるが、この問題は今尙新たな意味で学界の大きな議論の中心となつており、簡単に結論づけけるにはあまりにも重要な問題でありすぎる。しかしそれは問題を放置しておいて良いという事ではない。

所で問題は先ず二つの点から考察されなければならない。一つは一体貨幣なるものは資本主義経済の特有物であるかどうかという事であり、他はその貨幣は社会主義社会でどの様な機能を果たしているか又は果すべき性質のものなのか、である。これらの事を考える事がとりもなおさず社会主義経済における物価理論の叙述という事になるであらう。勿論第二の問題は第一の問題の上に立てられているものであってそれ自体前者と独立してあるものではない。われわれは上の様な問題設定に基いて筆を進めて行く。

(2) 貨幣の存在は社会主義社会に必然であるか、否か。

マルクスに従えば“from each according to his ability, to each according to his need”なる原則の行われる communistic

society にあつては貨幣の存在は不要であるはずである。けれどもマルクスが資本主義的諸要素、例えば私的資本所有（私有財産制度）の崩壊とか私的営利追及の原則の消滅が行われた社会が、直ちに右にのべた様な純粋な共產主義社会になるものと考えていたかには問題がある。この事は学界においてもひとしく指摘されている所である。L. E. Hubbard によれば⁽¹⁾それは今日においては朦朧たる遠い未来においてのみ (only in a very dim and distant future) 実現され得るものであつてそのためには基本的に次の二つの現象が行われなければならないと指摘する。即ち、一つは個々人が彼の正直なる欲求 (legitimate needs) の充足の為の報酬としてよろこんで彼の最善の能力を提供する様な人間性の変革 (a change in human nature) であり、他は個々人の上下による分配面での差別の不必要なまでに富の生産が進む事である。⁽¹⁾

(1) L. E. Hubbard, *Soviet Money and Finance*, Lond.,

1936, p. 1.

若しこの中のどれかが不可能な状態では貨幣の廢滅は理論的に考える事は出来ないとい彼は言う。その様な前共產主義的社会こそ Socialism の社会であり、そこでは生産及び分配の手段の private ownership は根絶され個々人による資本の蓄積は全く不可能な状態にある。

(2) L. E. Hubbard, op. cit., p. 1

所でわれわれはここで Hubbard によつて指摘された二つの問題を吟味する必要があるであらう。先づ第一の点であるがこれは人間の欲望体系の問題であつて少くとも理論的にそれが可能であるか否かは論証し得ない問題であると思われる。言い得ることは人間

の教育によって改変出来るかも知れぬという推論の域を出ず、唯実践のみがわれわれにそれを証明するだけである。この事は決して慾望は与件現象なりといってわれわれが問題を回避している事ではない。第二に移らう。これは社会科学的に取り扱ひ得る。即ちその経済社会の需要を充分に満し得る程に生産が行われるかどうかということであつて、これは二つに分けて考える必要がある。一つは量的考察であり、これは技術の進歩等により可能であらう。他の一つは質的需要分析であり、われわれの考えでは測定不可能であると思う。何となれば、個々人の経済財に対する新しいタイプの需要は無限に起り得ると思われるからであり、その意味では第一の場合と同一の姿となる。この新しき需要の科学的測定はたとえ消費部門の計画が正確に行われたとしても不可能であらう。この意味において、思考が個々人にとつて自由である限りわれわれは完全なる Kommunismus の社会は理論的に実現不可能であると思う。これを逆な面から表現するならば社会主義社会という理念的及び現実的前共産主義的社会的必然的存立を裏附けるものであると同時にそれは貨幣の必然性を暗に認める事に外ならないであらう。これは社会主義社会に於ける価値法則の可能性をめぐる諸問題とも関連し、スターリンの次の言葉は、それをわれわれに示すものとして注目されて良い。「……しかし、価値法則作用は商品流通の範囲（商品の交換分配消費を意味する一筆者）に限られていない。それは又生産にも及んでいる。確かに価値法則は我々の社会主義的生産の機能をば規制していない。しかしそれにも拘らずそれは生産に影響を与える（influences production）のであつて、この事實は生産指導の場合に無視し得ないのである」と。

(c) J. Sterlin, *Economic Problems of Socialism in the U. S. S. R.*, Moscow, 1953, p. 23.

これと類似の言葉は右論文集のいたる所に出てくるのであつて価値なる概念とは区別されている。^(註)

(註) Hubbard は社会主義社会の必然的存在の前提に立つてそこで問題となる貨幣（ルーズル）を“Planned Currency”と呼んでいる。Hubbard, op. cit., Chap. I. or XV.

ヌゼ・アトラスの論文「ソヴィエト経済体制下に於ける貨幣と交換」においても同じ様にこれを認めている。その詳しくは外務省調査局第二課の試訳及び東洋経済新報社「ブック・レビュー」第五卷（故杉本栄一教授担当）、高橋泰蔵教授『経済社会論と貨幣制度』第三部の諸論文を参照。

この貨幣の必然性は単に理念的論争ではなくして、現実存在しているソ聯の貨幣とそれを支えている貨幣経済なる経済形態を理論的に説明しなければならぬと言ふ具体的な学問的要請もあるのである。

かくてわれわれはこの貨幣存在の必然性の是否について次の様に結論する。即ち、すでに明かな様に今日の様なソ聯経済の現段階即ち前共産主義的社会としての（しかもその第一段階的存在としての）社会主義経済の状態にあるという事は結局、生産力が Kommunismus の実現に必要な程に發展しておらず、従つて“from each according to his ability, to each according to his labour”という社会主義原則に依らざるを得ない事を意味し、他方においてそれは例えば工業と農業と云ふ如き生産部門の相違によつて労働的相違が必然的に存在する事を意味しているのである。^(註)

(註) スターリンは資本主義的対立例えば都市と地方の精神的対立とか道徳的差、或は文化的技術的差は消滅し又すると云つてゐるが (Sterlin, op. cit. pp. 29—34) これは我々の意味と多少異なる。即ち我々の労働の異質性とは "to each according to his labour" の意味のものであつて産業構造と結びついた労働の生産力の異質と云ふ事であつて、それは直接労働時間による測定を不可能ならしめ、それに代る貨幣による測定とその媒介とを必然ならしめる様なものを意味するのである。

この第一の点は我々に直接貨幣 (それは一般的に社会への給付としての労働乃至はその生産物と、社会或は国家からの反対給付としての諸財貨との間の關係を連結せしめる夫々の価値測定用具としてのそれ) の必要性を与え、第二の点はその意味内容である。われわれはこゝで社会主義經濟の貨幣の社会科学乃至な經濟哲學的反省をする必要があると思ふ。何故なれば資本主義的社会での種々なる見解の相違は同一の交換社会或は經濟哲學的背景を有している為にその根本に於て理論的連繫があり、論議も同一のディメンジョンに立ち得るのであるが、社会主義社会のそれと資本主義社会のそれとは異つた世界觀乃至哲學的背景に立つ異なる性質を内容とすると考えられるからである。われわれの考えではこの經濟哲學的相違に従つてのみ両社会の貨幣理論の質的差が生ずるのであると思われるのであつて、われわれの今問題にしている二つの社会の貨幣理論の比較検討も實にこの点の解明にあるのである。われわれはこれに先立つて以上の様な社会主義社会に必然的に存在する貨幣の現實的意義と、その經濟社会的内容(価

格形成及びその作用) を述べねばならない。

(3) 社会主義社会における貨幣と価格

前述の様にわれわれは社会主義的貨幣を先づ必然的存在物として考え、それをその社会に住む個々人のその社会に対して供給する労働の反対給付としての諸財貨に対する分配参加証として理解して来た。(われわれは指図証券説の考え方がわれわれの今の場合にも妥当するのを知る。この事はわれわれの後の論述に多くの便宜を与えるであらう。) われわれは更に進んでその内容を述べよう。

Hubbard に依ればそれは次の如く理解されている。即ち、

- (1) 社会主義的貨幣は本来の意味での commodity ではない。即ち marketable なものではない。
- (2) それは社会化された企業によって雇用された労働量の表現手段 (a means of expressing the amount of labour employed in the production of goods by socialized enterprise) である。それ故必然的にそれは商品と相対峙する。即ち生産・分配の計画の美現が統制されるような a unit of account なのである。
- (4) かくてこれの所持者に対して、社会又は国家に対する請求権を与える。しかし、国家が計画的商業活動を独占しているので無制限ではない。
- (5) この社会では生産・分配機構がすべて社会化されている為に個人による再生産の為の貯蓄・投資は理論的にも又實際的にも不可能であるし、たとえ行われたとしてもそれは經濟の意味がほとんどない。即ち貨幣の資本化は行われ得ない。
- (6) かくて結論的には社会主義貨幣は交換手段ではなくして価値

計算手段である。(1)

これに加えてわれわれは第七として支払手段をあげねばならない。それは(7)と(8)とを含めて貨幣の必然的存在を裏づけると思うからである。この様な貨幣をわれわれは計画的通貨 *planned currency* と呼ぶことが出来るであらう。

(4) Hubbard, *op. cit.*, pp. 125—6.

かくて前述の性格より計画的通貨ルーヴルは次の様な職能を果す事になる。

- (1) 小売取引における購買手段として、
- (2) 企業群間及び卸売取引における a unit of account として、
- (3) 経費計算の手段として、
- (4) 支払手段として。

この様に機能するのであるが、こゝからも推知し得るように、ルーヴルは価値尺度及び支払手段でありながら尙 *instrument of planning* と言う意味が根本的に強いであらう。この事は我々を直ちに価格の問題に押しやる。

一九二六年頃よりソ聯の通貨ルーヴルは理論的に完全に外国通貨乃至は価格との関係が絶たれ、純粹に国内通貨となった。しかし、こゝで考えられる事はその造出理論が自由主義経済と全く同一原則によつて支配されるという事である。

大体、資本主義経済における近代的貨幣はすでに第一段において考察した様に理論的には個々の生産による需要に応じ、その産出物に見合つて造出される。つまり生産物手形の銀行による割引と言うプロセスを通じて流通市場に登場する。こゝでは當利原則に指導された自由競争の原理に従つて生産物価格が形成され、そ

の価格に応じて貨幣量が供給される。という事は個々人が貨幣の特殊な性格を通して価格を任意に(しかしそれは自由競争原理に基いて)決定して行くのであつて、それは決して所与のものでもコンスタントなものでもなく常に動態的であるのである。これに對し社会主義社会では先づ価格が国家の中央計画委員会において一方的に独占的にそしてその意味では恣意的に決定され、それによつて貨幣量が流通界にもたらされるのである。つまり、こゝにあつては主導権を握っているのは生産であつてその生産に応じて貨幣が造出せられるのである。これは資本主義経済におけるのと全く同一の現象である。唯兩者を異質的たらしめてゐるのはその価格形成の過程である。即ち前者は自由競争原理に基いて価格が自然的合理的に決められるのに対して後者は自由競争を全く否定する国家によつて自然的には全く不合理に恣意的にしかし人為的には全く科学的に決定されるのである。この点においてこの兩者は袂をわかつのである。この様な所から前者からは中立貨幣が期待せられ、後者からは指令価格乃至は計画的価格 (*planned price*) が生じて来るのである。この相違は重要なポイントであらう。一方は常に動態的であるに対して他方は全く靜態的なのである。同じく価格操作によつて經濟變動が生ずるけれどもその意味は全く異つたものなのである。

(5) 典型的な主唱者は、いふまでもなくハイエックである。F. A. Hayek, *Prices and Production*, 1931 Lond. 高橋泰蔵教授「中立貨幣論の發展とその諸問題」(『一橋論叢』第三卷第一号)を参照。

自由主義経済下におけるかくの如き価格形成については第一段に

おける価格の内容分析がそれを示すわけであるがそれでは社会主義社会におけるそれは一体どの様な内容を有するのであろうか。われわれは次にこれを述べねばならぬ。

ソ聯において最も“basic”なものは農産物価格である。(6)この価格決定については(政治的意味もあるであらうが)政府が絶対的権力を有している。けれども、政府は無限にその価格を低くしたり高くしたりする事は許されない。前述の如くスターリンが社会主義社会にも経済法則或は価値法則が普通的に妥当するのだと云っているのでもわかる様に、「農民がそれ以下では生産に参加しない」最少価格の存在する事を政府は経験的に熟知している。その最少価格と云うのは、与えられている全価格体系の中で農民がその生産に必要な諸財貨及び能率に適った食糧品等の最少必要額を償うに充分なる価格、一言にて申せば農産物のその価格体系内の所謂生産費がそれである。勿論政府の決める農産物価格の中には計画的生産者利用が入れられている事は言うまでもない事であって、この利潤は原則として個人の自由なる貯蓄に向わずに直接税或は強制貯蓄に支出せられる。(7)この様な農産物価格もその内容構成を考ふるならば独立的に決められ得ない事が明かになるのであって、それに最も大きく影響するものは製造品価格である。又最大価格なるものも理論的には存在するのであって、それは或る点を超えると農民の生産の刺激が阻害されてくるという点である。これは農民に許されている消費領域の大小によつても又労働力の差によつて相違が存在する。この様な現象はソ聯特有のものであって、生産・分配の厳格な国営化或は社会化の当然の結果であり、利潤が経済活動の指標ではない社会主義的経済法則の特質でもある。

いうまでもなくこの様な価格更に詳しくはその年、或は計画期間の計画目標に従つて上述の最少・最高の間の何れかの価格が政府の精密な統計と計算によつて科学的に算出されて公表されるわけである。われわれはこの際、この技術的計算が高度化するにつれて一般に言われている“The Theory of Trial and Error”は不必要になるものと思う。何故なれば、一つは価格はあくまでも全経済活動の計算の基準であり、計画の最も中心的道具である為に特に社会主義社会にあつては絶対的権威を有しているものと考えられる。若しもそれが試行錯誤によつて変動せしめられるとすれば凡そ計画の意味がなくなつてしまふであらうからであり、第二の理由は、それによる現実とのひらきは過去の経験の科学的分析によつて大部分が補われ、改良せられると考へられるからである。

(6) Hubbard, op. cit., p. 138, or pp. 150—7.

(7) Hubbard は一九三六年ですべてこの様にしてゐるが、この理論には具体的に尙多くの問題点があると思われる。しかし、われわれは理論的にこの様に考へるのがよりよくソ聯の経済制度を理解し得るものと信ずる。最近の文献には同じ様な説明をしているものとして、次の文献があげられる。

Coulborn, W. A. I., *A Discussion of Money*, 1950. (特に Chap. XV を参照) Condole, Mikhail V., *The Soviet Financial System, its Development and Relations with the Western World*, 1951. (特に chap. III 及び IV)

次に問題になるのは卸売価格であるが、これは国家企業間に交換される原料及び諸財の価格を表示するものであって本質的には単なる計算価格にすぎず、industrial consumption を direct

に control もせず、反面計画的分配の影響を受けるものである。つまり生産活動を指導しないのである。若しすべての価格が正確に計画されるならば卸売価格の内容構成は次の様になる。

卸売価格 = 製造コスト + 賣掛費又は運賃利損 (standard profits)
製造コスト = 労賃 + 原料費

このうち大部分は労賃で占められている事がソ聯の卸売物価の特徴である。

(8) Hubbard, op. cit., pp. 157-166.

若しも計画に誤差があった場合はどうするか、これが問題である。資本主義社会では直ちに物価は変動するであらう。しかし、ソ聯では直接税の操作を行う。それ故価格操作は原則として不必要である。

(9) Hubbard, op. cit., p. 164.

(註) この点、筆者は社会主義経済下においても価格にバラメーターの性格を附与せんとする、即ち競争的社会主義と云われているものと考えを異にする者である。つまり、われわれは本来価格と直接税課税とは全く別の性格のものであり、ソ聯においては課税は物価変動を喰い止めると言う特殊な性格を強く有しているものと思うのである。これと良く似た職能を果すものとして強制貯蓄が挙げられる。

Hubbard, op. cit., p. 164 and chap XV, §2. Coulborn, op. cit., pp. 242-253. O. Lange, *On the Economic Theory of*

Socialism, ed. by Lippincott, 1988. (土屋訳) 山田雄三教授「資本主義経済計画と社会主義経済計画」一一六頁、小泉明助教授「計画経済論」考」(『経済評論』第一巻第五号・四五頁—五一

頁)等を併せ参照。

われわれは卸売価格は生産活動を指導する事なく、計画分配より影響を受けるものと述べて来たのであるが、それではその分配価格即ち小売価格は如何なるものか、これを最後に考えよう。

この小売価格も又卸売価格を支配する生産費によって支配される。小売価格の normal price は次の様な構成内容を有している。
小売価格 = 製造価格 + 分運賃 + 田中運賃

この小売価格には現在色々の種類があるけれども、その内部構造はほとんど同質のものである。

(10) Hubbard, op. cit., pp. 137-8.

すでに前述した様に経済主体の需要を正確に把握することはほとんど不可能に近いと思われる。この小売価格はこの様な需要と相対している為需要函数の変動の reaction を必然的に受ける。一般に資本主義社会における物価変動の原因には需要と供給の兩者より来る要因(相対的)と、貨幣の購買力自体(貨幣対財貨の相対的關係から生ずる)及び生産費関係の変動要因とがある。しかし、社会主義社会では、生産面からの影響は理論的にないと考えられるから第一の一方の原因及び第三の要因は消える。更に又ソ聯における貨幣には購買力の差こそ予め与えられ附加されているが、流通経済内でのそれ自らの変動と云う事は Planned Currency の性格からもあり得ない事である。結局物価変動への唯一の原因は需要面にあると考えられる(この場合の変動には計画期間を挿入して考える事が必要)。しかし、これは需要面よりのリアクションがあると云うことであって消費が社会主義経済を指導するものではない。あくまでも生産が基礎なのであって、消費面よ

りの影響は派生的現象と見るべきである。何故なれば、国家の長期の生産計画に指導されて短期計画がたてられ、一方消費はその計画に順応するように指導されるであらう。これが社会主義の特色でありこの様な下にある小売市場は決して自由競争の原理が支配しているのではないであって、生産費を中心とした計画的価格によって厳密に国家により統制されているのである。

以上でソ聯における価格の内部形成を概略述べ終ったのであるが、われわれはこれらの要約から大体二つの基本的な事を学び得るだろう。一つはソ聯における価格機構が浪費 (waste) の統制の為に存在していると云う事、第二に各企業間の費用計算の標準を与える、之である。

かくてわれわれはソ聯経済における貨幣が資本主義経済におけるそれと全く別の意味を持ち、更にそれらは全く異った経済制度の上に夫々存在しているものである事を知った。こゝでわれわれは最も根本的な問題に直面してきたわけである。

三 異質的貨幣の論理的関連

— 社会主義的貨幣への一つの理解の仕方 —

「貨幣」という同一形態物でありながら自由主義的社會のそれと社会主義社會のそれとはその意味もその作用も全く異ったものを内容としている事について、われわれはすでにそれはその後後に横わる夫々の経済哲學的世界觀の相違によると述べて来たのであるが、こゝで更にこの問題を詳論する事が必要となつて来た。それはわれわれの結論に代り得るものでもあり、そうする事によつてのみ相異なる内容の二社會の貨幣を本質的に對比し、把握し

得ると思ふからである。Hubbardが経済制度 economic system の相違と言っているのもわれわれの経済世界觀の具体的形式の相違に外ならないと理解し得る。このことはより具体的には経済形態論の理論的解明という事を意味し、われわれの立場からすれば貨幣經濟觀の研究になる。或る意味でこの様な問題の研究の先驅をなしたのはいふまでもなく Bendixen, Eister 等の主唱した Anweisungstheorie (2)

(1) Bendixen, F., *Das Wesen des Geldes*, 1907 Eister, K., *Die Seele des Geldes*, 1923. (1 aufl. 1920)

入沢政民訳『貨幣原論』。

大体この Anweisungstheorie は一名表義説 Zeichenstheorie と呼ばれ、一般に行われている分類に従えば所謂名目學説に属する。これは伝統的英國流の金屬學説に相對する銀行主義學説の地位にあるが、貨幣をしてその流通根拠を共同体としての經濟社會の存在に求め、その經濟社會において生産せられ給付せられた Sozialprodukt に於て Anrecht とつて考えたのである。(2)

(2) Bendixen, *Wesen*, S. 16—9. K は Eister, *Seele*, Kap. I, S. 4—97.

この様な思想は Bendixen を更に發展させた Eister によつて典型的に論述されているのであるが、われわれの問題点においてみるならば彼がこの様な見方から經濟を獨特の形態に分類しているのが注目されてよい。左の記述をみてもわかるようにこの分類で大切な点は従来の伝統的理論經濟學が貨幣をヴェールとして取扱う事によつて貨幣經濟の流通の本質を交換經濟とみたのに対して、『Geldwirtschaft』の眞の姿は交換經濟とはその質において

異なる“Gemeinwirtschaft”の一形態として存在するにある」とした事であつてドイツ歴史学派的デントクバイゼに買かれてゐる点にある。Elster の分類を採用しよう。

(I) Eigenwirtschaft in
Erzeugung und Verbrauch
(a) Tauschlose (Haus-) Wirtschaft
(b) (Naturale) Tauschwirtschaft

(H) Gemeinschaft in
Erzeugung, Verteilung,
Verbrauch
(a) Geldwirtschaft
(b) Idee der Sozialistischen
Gemeinschaft.
○Produktionsgemein-
schaft.
○Zahl-
m-
○Konsum-

(c) Elster, op. cit., S. 12.

われわれがこゝで考えたいのは右の分類の中にもられてゐる経済学の方法とその経済社会観である。エルスターが“Eigenwirtschaft”と區別されるものとして“Gemeinwirtschaft”を考え、その“Gemeinwirtschaft”の中に“Geldwirtschaft”と“Idee der sozialistischen Gemeinschaft”を入れて考へてゐるのはこの意味で非常に重要な思考方法といわねばならない。換言すれば「貨幣経済」と「社会主義経済」とは共に「共同体経済」の具体的な一形態として「交換経済」から第一に區別され、更に夫々においても又區別されてゐるわけである更に別言すれば、少くとも現代の経済の実体である貨幣経済と云う場で考へる場合、われわれが先に社会主義社会における貨幣の必然性を論拠つけて来たのと併合し

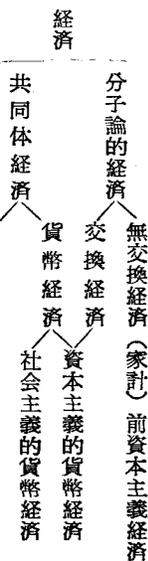
て考へるならば、共同体経済という性格の下に彼のいう貨幣経済と社会主義経済とが統合されてゐるのである。こゝで彼が“Idee der sozialistischen Gemeinschaft”と考へたものが彼が革命後のソ聯を研究してゐた事から考へればその夢を Communistic society とするそれである事は容易にうかがひ得る所である。即ち彼が社会主義的共同体と貨幣経済的共同体とはっきり區別したという事は重要な考察であると思われるが、そのまゝ素直に理解すれば、前者には貨幣が存在していないという事を意味し、しかもその geldlose Wirtschaft は一方において Eigenwirtschaft と區別されるものである故に必然的に我々の想定では完全なる共產主義社会というものを理論的にモデル化してゐたものと考へざるを得ないのである。

ところで、われわれが今問題としてゐるのは社会主義社会のそれであつて、これをエルスターの図型の中で考へることが必要なのである。すでに前述した様に社会主義社会においても貨幣が存在するけれどもその意味・機能は自由主義経済のそれとは明かに異つてゐるものと考へられる故に、こゝで述べられた社会主義社会は Idee として考へられた共同体でない事は事実である。それは、どこに属するのであらうか。貨幣の存在性から考へればそれは必然的に貨幣経済として分類された共同体の中に入れられるべきであると思う。それは共同体であると言ふ意味でそれを裏づけ得る。それでは自由主義経済とどう區別したら良いのであるか。幾度かのべて来た様に自由主義経済における価格形成の内容は社会主義社会のそれと本質的には異つておらず (つまり貨幣経済の

(五一頁へ続く)

である筈である。(この点 Barter の分類は精密さを欠いていると思う。)ところが社会主義経済は一般の意見の一致している様に、少くとも自由なる交換市場を主体としていない。よりラヂカルにいうならば社会主義経済にはアトミスティックな交換機構なるものは本来存在しない。しかし貨幣経済である点で自由主義経済の姿と一致しているのである。

以上の様に考えてくるならばわれわれの述べんとして来た事は自ら明確になって来たであらう。つまり、社会主義経済における貨幣の存在性は完全なる共産主義段階の社会でないと言う理論的論証で共同体としての貨幣経済であるという事が説明され、他方において自由主義経済のそれと異質的貨幣であるという事は交換経済社会でなく、その意味で「私的経済」——生産及び消費における——でないと言ふ点で明確にそれが論証されるであらう。上述のわれわれの考えをエルスターの図型を修正することによって図示すれば次の様になる。



この様な分類は現在のソ聯や中国人民共和国における価格の特質と貨幣の性格、その必然的造出等を説明するに意義あるものと信ずるものである。(こゝに重要なものとしてソ聯における資金の循環・計画的流通等が残ってしまったのであるがそれは稿を改めて論じたい。)

(四一頁より続)

一形態であるという意味及び価値法則の妥当という意味において、その経済的機能・在り方において相違している事を思えば、それは一方においては「交換経済」であると同時に地方では「貨